

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年11月11日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期(自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5203 - 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部管掌 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5203 - 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部管掌 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店

(北海道室蘭市入江町1番地19)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
売上高 (百万円)	21,696	24,987	45,255
経常利益又は経常損失 () (百万円)	108	1,312	630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	290	916	90
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	238	498	686
純資産額 (百万円)	22,178	23,491	23,055
総資産額 (百万円)	69,762	69,752	69,431
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	22.90	72.13	7.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	29.4	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	1,742	4,919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,477	817	1,638
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,059	554	1,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,662	12,059	10,565

回次	第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.40	62.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(青函フェリー事業)

令和4年4月1日に共栄運輸株式会社を存続会社、北日本海運株式会社を消滅会社とする当社の連結子会社間での吸収合併を実施いたしました。また、本合併により存続会社である共栄運輸株式会社は、青函フェリー株式会社に商号変更いたしました。

この結果、令和4年9月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社13社、非連結子会社及び関連会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期末の資産の残高は、現金預金など流動資産の増加等により、前期末に比べて3億2千1百万円増加の697億5千2百万円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べて1億1千3百万円減少の462億6千1百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前期末に比べて4億3千5百万円増加の234億9千1百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の経済への影響が縮小する中、資源価格の上昇は続いているものの、消費、設備投資等の回復が続いています。

海外経済は、米欧がインフレや利上げにより減速し、景気後退の懸念が高まるほか、中国は感染再拡大や不動産市場の調整により回復が一服しています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業では、北海道航路において、配船の見直しによる合理化、効率化を行ったことから、太宗貨物であった紙製品の貨物輸送量は減少しているものの、雑貨市況の上昇が続いたこともあり、堅調に輸送量は増加し、増収、増益となりました。近海航路では、燃料油価格や近海船の傭船料が高い水準にあるものの、市況は安定して推移したことから、三国間定期航路は堅調に推移しました。

ホテル事業においては、旅行支援制度の継続や政府から「With コロナに向けた政策の考え方」が示されたこと等から、宿泊客数は前年より回復しているものの、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により集客が伸び悩む時期があり、厳しい経営環境は継続しています。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて32億9千万円増（15.2%増）の249億8千7百万円、営業利益が前年度に比べて14億4千1百万円増の10億6千9百万円、経常利益が前年度に比べて14億2千1百万円増の13億1千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて12億6百万円増の9億1千6百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから経済は回復基調にある中、配船の見直しによる合理化、効率化が功を奏し、紙製品を中心に全体の貨物輸送量は減少しているものの、雑貨の輸送量が前年を大きく上回り、鋼材や車両等の市況も堅調に推移したことから増収、増益となりました。近海航路においては、燃料油価格や近海船の傭船料が高い水準にあるものの、市況は安定して推移したことから、三国間定期航路は堅調に推移し、増収、増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて23億6千4百万円増(11.1%増)の235億6千9百万円、営業費用が前年度に比べて12億9千9百万円増(6.1%増)の225億8千6百万円、営業利益は前年度に比べて10億6千4百万円増の9億8千2百万円となりました。

(ホテル事業)

旅行支援制度の継続や9月に政府から「With コロナに向けた政策の考え方」が示されたこと等から、宿泊客は前年より回復しているものの、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により集客の伸び悩みもあるなど、依然として厳しい経営環境となっています。

これらの結果、売上高は前年度に比べて4億8千3百万円増(233.5%増)の6億9千1百万円となり、営業費用は前年度に比べて2億1千9百万円増(40.2%増)の7億6千7百万円、営業損失は前年度に比べて2億6千3百万円減の7千6百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度に比べて1百万円増(0.3%増)の3億3千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて4百万円減(2.1%減)の2億2千7百万円、営業利益は前年度に比べて5百万円増(5.7%増)の1億1千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて14億9千3百万円増加し、120億5千9百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、17億4千2百万円となりました。その主要因は、税金等調整前四半期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、8億1千7百万円となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、5億5千4百万円となりました。その主要因は、長期借入による収入の増加等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	12,739,696	12,739,696	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年7月1日～ 令和4年9月30日	—	12,739,696	—	1,215,035	—	740,021

(5) 【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
栗林株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,150	9.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.34
栗林定友	東京都港区	861	6.76
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
栗林英雄	東京都世田谷区	685	5.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	662	5.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.48
計	—	7,906	62.06

(注)1. 千株未満は切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,727,800	127,278	同上
単元未満株式	普通株式 11,296	—	同上
発行済株式総数	12,739,696	—	—
総株主の議決権	—	127,278	—

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	600	-	600	0.00
計	—	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和4年7月1日から令和4年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	21,696,541	24,987,457
売上原価	18,819,693	20,330,032
売上総利益	2,876,847	4,657,425
販売費及び一般管理費	1 3,249,165	1 3,588,156
営業利益又は営業損失()	372,318	1,069,269
営業外収益		
受取利息	2,161	62
受取配当金	162,776	188,649
助成金収入	108,449	50,955
負ののれん償却額	40,544	19,056
持分法による投資利益	20,463	9,092
受取保険金	18,639	8,485
その他	72,282	135,780
営業外収益合計	425,317	412,082
営業外費用		
支払利息	139,764	133,336
その他	21,581	35,057
営業外費用合計	161,346	168,393
経常利益又は経常損失()	108,347	1,312,958
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,250
固定資産処分益	12,666	10,525
保険解約返戻金	-	62,913
補助金収入	515	-
その他	1,444	-
特別利益合計	14,626	116,689
特別損失		
固定資産処分損	371	270
投資有価証券評価損	15,361	3,151
その他	306	970
特別損失合計	16,039	4,392
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	109,760	1,425,254
法人税、住民税及び事業税	149,466	452,136
法人税等調整額	21,680	33,283
法人税等合計	171,146	418,853
四半期純利益又は四半期純損失()	280,907	1,006,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,277	90,231
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	290,184	916,170

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	280,907	1,006,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,794	508,374
繰延ヘッジ損益	13	-
その他の包括利益合計	42,808	508,374
四半期包括利益	238,098	498,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,817	412,363
非支配株主に係る四半期包括利益	4,718	85,663

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,018,763	12,545,256
受取手形、売掛金及び契約資産	7,932,907	8,122,788
商品及び製品	32,471	37,811
原材料及び貯蔵品	339,217	480,797
仕掛品	2,565	7,309
未収入金	114,494	89,171
その他	836,579	617,512
貸倒引当金	164	384
流動資産合計	20,276,834	21,900,262
固定資産		
有形固定資産		
船舶	34,166,660	32,602,510
減価償却累計額	17,359,517	16,599,429
船舶（純額）	16,807,143	16,003,081
建物及び構築物	24,223,438	24,331,231
減価償却累計額	18,563,456	18,760,865
建物及び構築物（純額）	5,659,982	5,570,366
機械装置及び運搬具	12,007,107	11,420,117
減価償却累計額	10,903,276	10,514,740
機械装置及び運搬具（純額）	1,103,830	905,376
土地	10,150,704	10,150,704
リース資産	2,205,587	1,458,537
減価償却累計額	1,621,724	895,117
リース資産（純額）	583,862	563,420
建設仮勘定	586,435	1,204,681
その他	2,611,968	2,649,962
減価償却累計額	2,253,171	2,279,732
その他（純額）	358,796	370,230
有形固定資産合計	35,250,754	34,767,862
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	91,761	78,951
のれん	80,023	72,020
その他	80,586	72,557
無形固定資産合計	1,280,759	1,251,917
投資その他の資産		
投資有価証券	11,253,027	10,479,984
長期貸付金	1,345	727
繰延税金資産	427,556	454,720
保険積立金	550,455	484,037
その他	422,269	446,819
貸倒引当金	37,721	38,356
投資その他の資産合計	12,616,932	11,827,932
固定資産合計	49,148,446	47,847,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	6,320	4,771
繰延資産合計	6,320	4,771
資産合計	69,431,602	69,752,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,128,989	5,915,248
短期借入金	5,952,000	6,289,000
1年内返済予定の長期借入金	2,321,094	3,090,298
1年内期限到来予定のその他の固定負債	863,228	863,228
1年内償還予定の社債	136,000	129,000
リース債務	241,777	231,519
未払法人税等	287,384	429,994
賞与引当金	441,498	453,620
その他	1,121,631	1,500,790
流動負債合計	18,493,604	18,902,701
固定負債		
社債	740,000	680,000
長期借入金	11,388,886	11,554,940
長期未払金	9,860,995	9,429,576
リース債務	465,099	445,741
繰延税金負債	2,266,743	2,039,141
役員退職慰労引当金	418,047	430,322
退職給付に係る負債	2,397,868	2,442,970
負ののれん	115,319	96,263
その他	229,093	240,089
固定負債合計	27,882,054	27,359,045
負債合計	46,375,659	46,261,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,269,832	1,278,128
利益剰余金	13,739,909	14,579,957
自己株式	14,509	186
株主資本合計	16,210,267	17,072,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,961,711	3,457,903
その他の包括利益累計額合計	3,961,711	3,457,903
非支配株主持分	2,883,964	2,960,160
純資産合計	23,055,943	23,491,000
負債純資産合計	69,431,602	69,752,746

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	109,760	1,425,254
減価償却費	1,574,625	1,489,339
株式報酬費用	8,931	22,620
のれん償却額	12,515	8,002
負ののれん償却額	40,544	19,056
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	855
賞与引当金の増減額(は減少)	6,347	12,122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	274,533	12,274
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68,878	45,102
受取利息及び受取配当金	164,937	188,711
支払利息	139,764	133,336
固定資産処分損益(は益)	12,295	10,254
投資有価証券評価損益(は益)	15,361	3,151
補助金収入	515	-
持分法による投資損益(は益)	18,963	7,515
売上債権の増減額(は増加)	390,156	94,043
棚卸資産の増減額(は増加)	18,363	151,663
仕入債務の増減額(は減少)	359,492	1,024,562
未収還付消費税の増減額(は増加)	40,388	13,209
保険解約返戻金	-	62,913
その他	130,801	226,782
小計	1,126,743	1,833,331
利息及び配当金の受取額	164,937	188,711
利息の支払額	144,204	117,195
法人税等の支払額	165,729	162,440
補助金の受取額	515	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,262	1,742,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,406,796	997,128
有形固定資産の売却による収入	10,353	18,169
無形固定資産の取得による支出	24,486	3,165
投資有価証券の取得による支出	10,770	12,459
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	103,335
保険積立金の解約による収入	-	129,332
新規連結子会社株式取得による支出	2 139,797	-
その他	93,626	55,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,477,870	817,619

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,602,000	832,000
短期借入金の返済による支出	100,000	495,000
長期借入れによる収入	1,970,000	2,160,000
長期借入金の返済による支出	1,663,273	1,224,742
長期未払金の返済による支出	431,419	431,419
社債の償還による支出	82,000	67,000
リース債務の返済による支出	151,926	134,233
自己株式の取得による支出	27	0
配当金の支払額	75,985	76,122
非支配株主への配当金の支払額	7,405	9,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,963	554,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,730	14,697
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	571,084	1,493,492
現金及び現金同等物の期首残高	9,091,288	10,565,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,662,373	1 12,059,085

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった北日本海運株式会社は、同じく当社の連結子会社である共栄運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、共栄運輸株式会社は、商号を青函フェリー株式会社に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
販売手数料	18,343千円	82,126千円
広告宣伝費	9,821千円	15,368千円
役員報酬	301,936千円	289,166千円
給与及び手当	1,010,645千円	1,108,562千円
法定福利費	233,606千円	249,956千円
賞与引当金繰入額	46,264千円	110,598千円
退職給付費用	56,994千円	58,845千円
役員退職慰労引当金繰入額	91,085千円	12,274千円
租税公課	156,880千円	171,680千円
減価償却費	184,508千円	199,752千円
賃借料	115,578千円	108,275千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
大和陸運(株) 10,000千円	大和陸運(株) 10,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月30日)
現金及び預金	10,094,943千円	12,545,256千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	432,569千円	486,170千円
現金及び現金同等物	9,662,373千円	12,059,085千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第 2 四半期連結累計期間(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 9 月30日)

株式の取得により新たに北千生気株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北千生気株式会社の株式の取得価額と北千生気株式会社の株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,023,422千円
固定資産	390,034千円
のれん	1,727千円
流動負債	424,398千円
固定負債	<u>240,785千円</u>
取得価額	750,000千円
被買収会社の現金及び現金同等物	610,202千円
差引：新規連結子会社株式取得による支出	<u>139,797千円</u>

当第 2 四半期連結累計期間(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月30日)

該当事項はありません

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,985	6	令和3年3月31日	令和3年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,122	6	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	21,205,337	201,742	289,461	21,696,541	-	-	21,696,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,457	48,763	54,220	-	54,220	-
計	21,205,337	207,200	338,224	21,750,762	-	54,220	21,696,541
セグメント利益 又は損失()	81,446	340,128	105,497	316,077	-	56,240	372,318

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
2. セグメント売上高の調整額 54,220千円は、セグメント間取引消去によるものであり、セグメント利益又は損失の調整額は 56,240千円は、一時的に発生する子会社取得関連費用 54,513千円とのれん償却額 1,727千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,447,280	683,350	290,639	24,421,270	566,187	-	24,987,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,231	7,662	48,681	178,575	-	178,575	-
計	23,569,512	691,013	339,320	24,599,846	566,187	178,575	24,987,457
セグメント利益 又は損失()	982,845	76,175	111,487	1,018,157	51,108	2	1,069,269

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	(単位:千円)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		合計
国内輸送	15,671,470	-	-	-	15,671,470
国内フェリー	830,778	-	-	-	830,778
国内貸船	659,907	-	-	-	659,907
国外輸送	687,519	-	-	-	687,519
港湾荷役	1,797,786	-	-	-	1,797,786
倉庫	721,516	-	-	-	721,516
その他海運サービス	836,357	-	-	-	836,357
ホテル業サービス	-	173,349	-	-	173,349
ホテル業物販	-	23,591	-	-	23,591
ホテル業その他サービス	-	4,801	-	-	4,801
不動産賃貸	-	-	289,461	-	289,461
顧客との契約から生じる収益	21,205,337	201,742	-	-	21,407,079
その他の収益(注2)	-	-	289,461	-	289,461
外部顧客への売上高	21,205,337	201,742	289,461	-	21,696,541

(注)1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	(単位:千円)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		合計
国内輸送	15,864,291	-	-	-	15,864,291
国内フェリー	1,932,173	-	-	-	1,932,173
国内貸船	740,386	-	-	-	740,386
国外輸送	1,285,267	-	-	-	1,285,267
港湾荷役	1,881,293	-	-	-	1,881,293
倉庫	842,517	-	-	-	842,517
その他海運サービス	901,351	-	-	-	901,351
ホテル業サービス	-	578,807	-	-	578,807
ホテル業物販	-	96,289	-	-	96,289
ホテル業その他サービス	-	8,253	-	-	8,253
不動産賃貸	-	-	290,639	-	290,639
顧客との契約から生じる収益	23,447,280	683,350	-	566,187	24,696,818
その他の収益(注2)	-	-	290,639	-	290,639
外部顧客への売上高	23,447,280	683,350	290,639	566,187	24,987,457

(注)1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	22.90	72.13
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	290,184	916,170
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	290,184	916,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,670	12,701

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年11月11日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐野 康一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀越 喜巨

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。